

平成 2 5 年 度

埼玉県歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査 第 216 号  
平成 26 年 9 月 12 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 鈴 木 弘

埼玉県監査委員 本 木 茂

平成 25 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度埼玉県土地開発基金、平成 25 年度埼玉県美術作品取得基金及び平成 25 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 目 次

## 埼玉県歳入歳出決算

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第3	決算の状況等	8
1	財政収支等全般	8
(1)	歳入歳出の概況について	8
(2)	主要な財政指標について	10
(3)	資金の運用(管理)状況について	12
(4)	財産の管理について	13
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	21
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

## 基金運用状況

### 埼玉県土地開発基金 ..... 29

- 第1 審査の概要 ..... 29
- 第2 審査の結果（意見） ..... 29
- 第3 基金の増減及び運用状況 ..... 29
- 第4 債権の現在高の状況 ..... 29

### 埼玉県美術作品取得基金 ..... 31

- 第1 審査の概要 ..... 31
- 第2 審査の結果（意見） ..... 31
- 第3 基金の増減及び運用状況 ..... 31
- 第4 動産（美術作品）の状況 ..... 31

### 埼玉県高等学校等奨学金事業基金 ..... 32

- 第1 審査の概要 ..... 32
- 第2 審査の結果（意見） ..... 32
- 第3 基金の増減及び運用状況 ..... 32

# 埼玉県歳入歳出決算

# 埼玉県歳入歳出決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成25年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

### 2 審査の期間

平成26年8月5日から平成26年9月12日まで

### 3 審査の方法

平成25年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成25年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

平成25年度の一般会計の決算額は、歳入総額、歳出総額とも2年連続で前年度を上回った。景気回復の動きを反映し税収が伸びたことなどから、財政指標は改善された。

県税については、税収額が2年連続、納税率が3年連続で改善されたものの、納税率は5年連続で全国最下位となった。税に対する信頼性の確保と公平性を図るため、平成27年度の特別徴収の一斉指定に向けた準備を進めることと合わせ、更なる納税率の改善に努める必要がある。

なお、収入未済に関しては、県税は過去3年間で81億余円を圧縮したが、依然として283億余円が収入未済となっている。引き続きその解消に努められたい。県税以外の収入未済はほとんど増減なく推移している。平成26年4月に施行された債権管理条例の適切な運用により、その解消に尽力されたい。

県債については、県でコントロールできる分の県債は発行額、残高とも抑制されたが、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は増加している。今後の金利の上昇が懸念されることと合わせ、改めて将来負担を踏まえた適正な残高管理に努める必要がある。

今後も更なる公債費の増加、少子高齢化の急速な進展に伴う社会保障経費の増大、経済規模の縮小や労働力の減少などが懸念される。三大プロジェクトをはじめ、県民生活に密着した施策を着実に推進していくためには、新たな発想や視点から、県の行財政基盤を一層強化する必要がある。

平成26年度にスタートした「埼玉県行財政戦略プログラム」は、行財政改革で「経済再生・富の創造」を目指すもので、意欲的かつ長期的な視野に立ったものである。着実にこのプログラムを推進し、目標の達成を図られたい。

また、平成25年度に創設した「産業振興・雇用機会創出基金」については、基金の特性を生かし、その有効な活用を図られたい。

(説明)

### 1 本県の財政の状況

平成25年度一般会計の決算は、歳入1兆6,735億余円、歳出1兆6,669億余円で、形式収支は66億余円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源40億余円を差し引いた実質収支は、26億余円の黒字となった。

歳入総額は、景気回復の動きを反映した個人県民税や法人事業税の増収等、県税収入が2年連続で増加したことなどにより、前年度比60億余円(0.4%)の増で、2年連続で増加した。

県債については、通常債の減少などにより、発行額が前年度比45億余円減少したものの、県債残高については804億余円増の3兆6,616億余円となった。

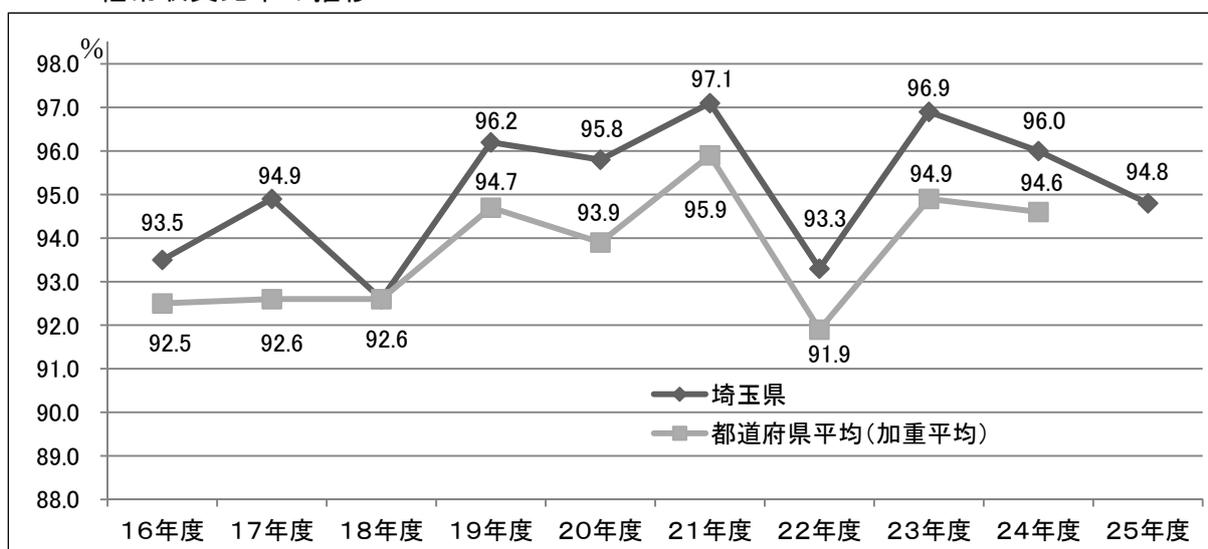
歳出総額は、職員給与の特例減額などにより教育費、警察費が減少する一方、次世代産業の育成や、雇用機会の拡大に向けた基金の創設に伴う積立てなどによる商工費の増加、また県債の償還額が増えたことによる公債費の増加などにより、前年度比64億

余円（0.4%）の増となり、2年連続で増加した。

性質別では、県債の償還額の増加に伴い公債費が増加したものの、職員給与の特例減額などにより人件費が減少したため、義務的経費の歳出総額に占める割合は54.4%となり、前年度比1.1ポイント低下している。

また、普通会計決算における経常収支比率も94.8%と、前年度比1.2ポイント低下している。

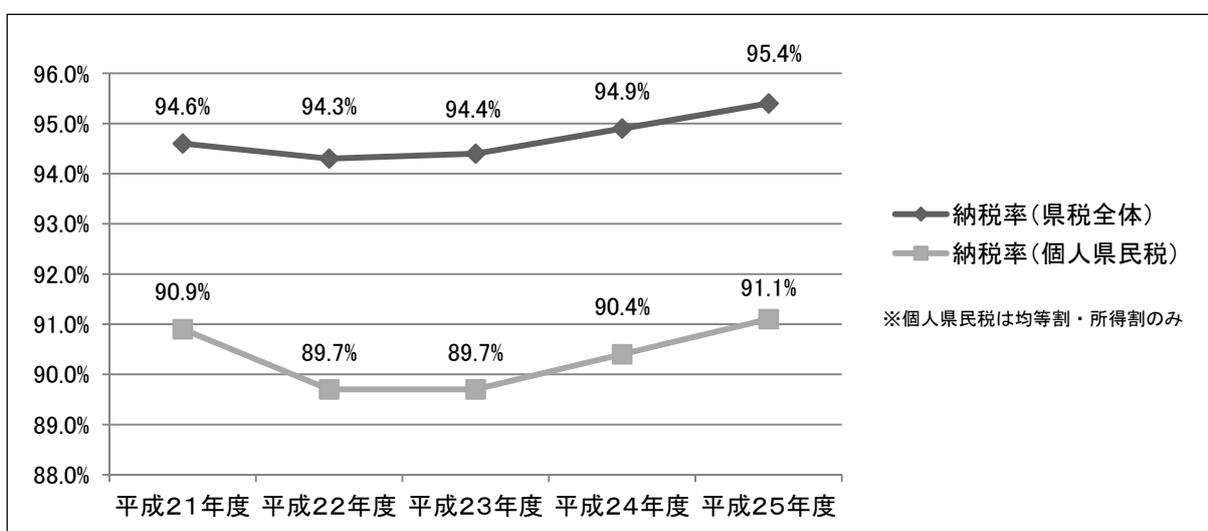
経常収支比率の推移



## 2 県税収入の増加及び納税率の向上

県税収入は、前年度比133億余円（2.0%）の増加となった。県税収入の増加は2年連続である。税目別では、個人県民税が、景気回復の動きを反映した株式市場の活性化や株価の上昇などを受け、株式等譲渡所得割が前年度比約10倍となる115億余円となったことから、前年度比148億余円（5.2%）の増となった。また法人二税も企業収益の改善により、前年度比27億余円（2.4%）の増となった。

納税率の推移



納税率は、個人県民税を中心に対策を進めた結果、個人県民税を除いた納税率が98.9%（全国28位）と過去最高となったほか、個人県民税も対前年度比0.7ポイント上昇して91.1%（全国45位）となった。県税全体では対前年度比0.5ポイント上昇の95.4%で、3年連続で改善されている。しかしながら、県税全体の納税率の全国順位は5年連続で最下位であった。

県は、収入未済の大半を占める個人県民税の納税率を改善するため、職員を市町村に派遣して高額滞納事案の整理や県による直接徴収を行ってきた。平成25年度には、市町村と共同で組織する埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会において「個人住民税特別徴収の全県一斉指定に関する決議」を行い、平成27年度の特別徴収の一斉指定に向けた準備・周知活動を実施している。

税に対する信頼性の確保と公平性を図るため、更なる納税率の改善が必要である。平成27年度の特別徴収の一斉指定に向けた準備を進めることと合わせ、より一層の成果が得られるよう努められたい。

### 3 収入未済の解消

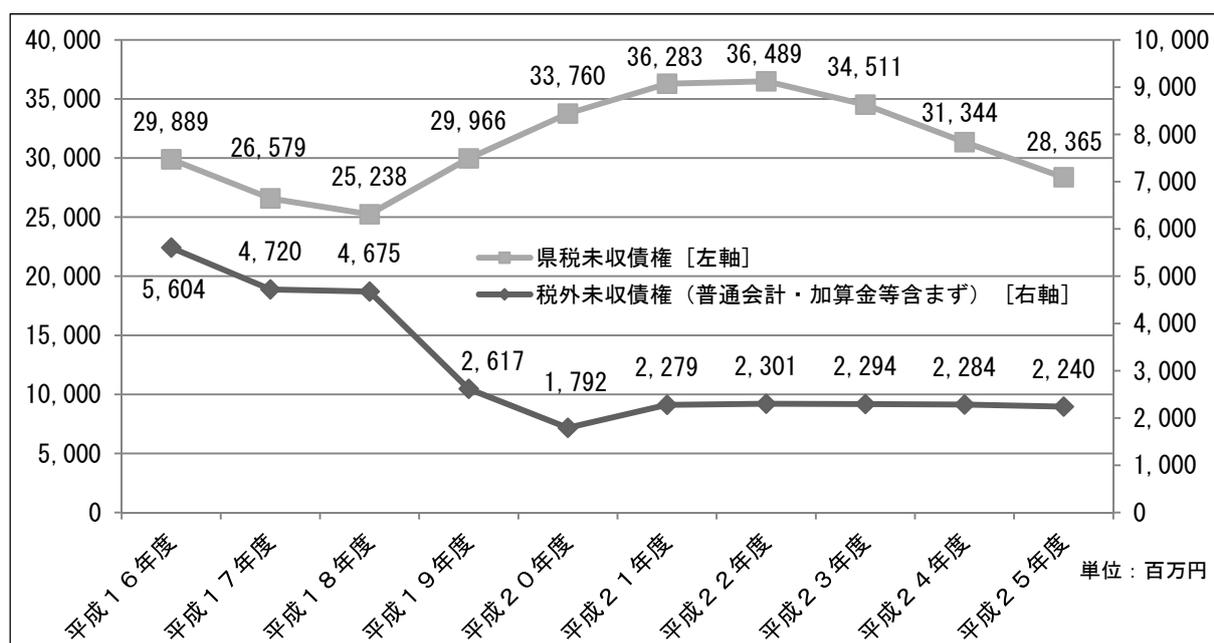
県税の収入未済に関しては、対前年度比29億余円減で、3年連続で圧縮されている。この3年間で81億余円を圧縮したが、依然として283億余円が収入未済となっており、引き続きその解消に努められたい。

一方、県税以外の未収金に関してはほとんど増減がなく、22億余円（普通会計・加算金等含まず）となっている。

県は、債権管理の一層の推進を図るため、「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」を制定し、本年4月1日付けで施行した。

今後はこの条例の適切な運用により、更なる収入未済の解消に尽力されたい。

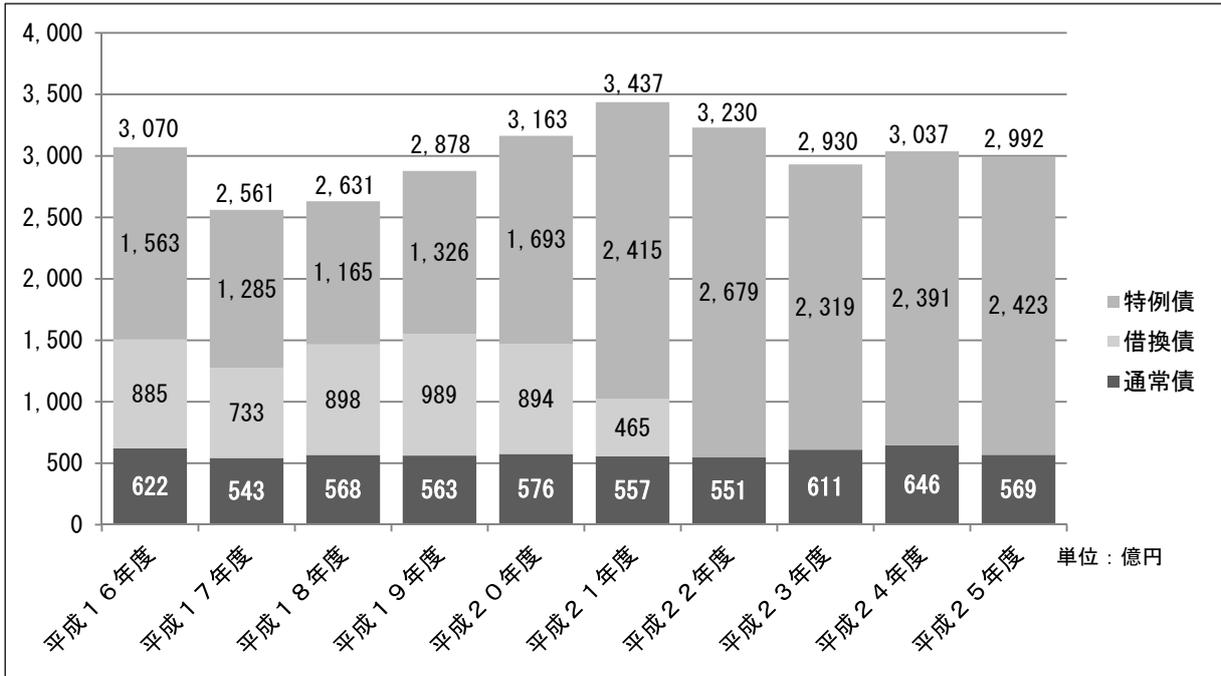
収入未済額の推移



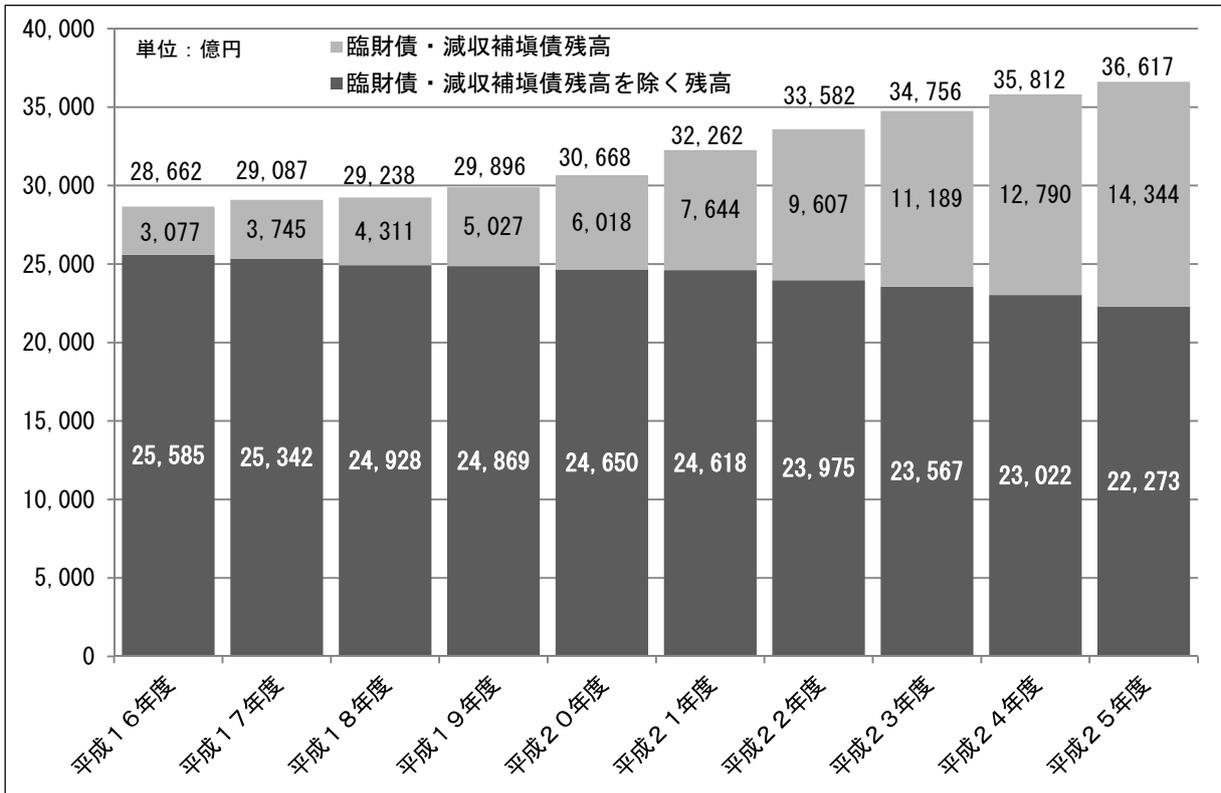
#### 4 県債残高の適正管理

県債の発行額は通常債の減少などにより2年ぶりに減少し、2,992億余円であった。これは前年度比で44億余円（1.5%）の減である。しかしながら、臨時財政対策債の発行額は2,024億余円で、前年度比4.3%の増となった。

県債発行額の推移



県債残高の推移



行財政戦略プログラムでは「県で発行をコントロールできる県債の残高を維持若しくは減少させる」ことを目標としており、県債残高のうち県で発行をコントロールできる分については2兆2,272億余円で、前年度から749億余円減少させている。

しかしながら県債残高全体では3兆6,616億余円で804億余円の増であり、一般会計予算の2倍を超えている。県民一人当たりでは約50.2万円で、前年度比1万円の増となっている。

国の地方財政対策上、臨時財政対策債の発行を余儀なくされている現状では、県債残高の増加はやむを得ないところではあるが、今後の金利の上昇が懸念される所であり、改めて将来負担を踏まえた適正な残高管理に努める必要がある。

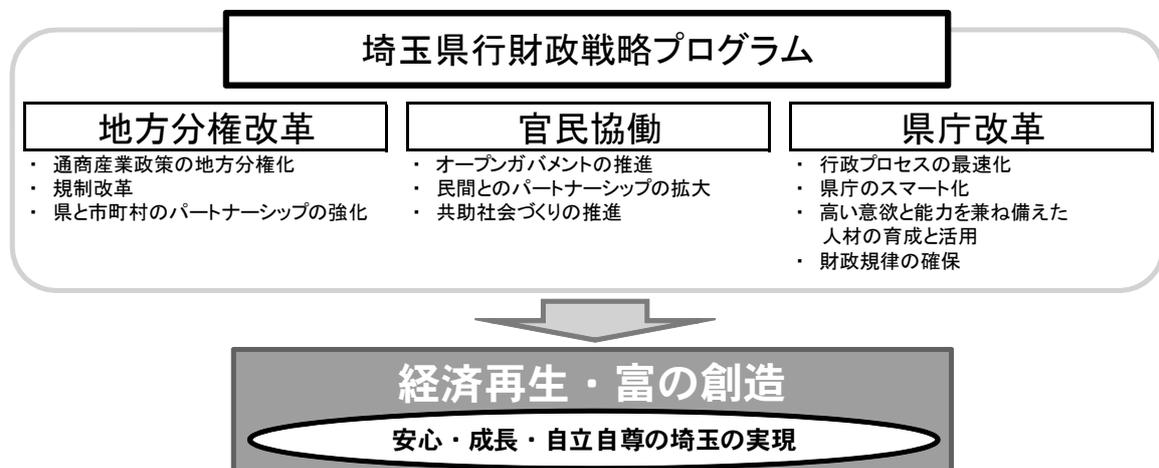
また臨時財政対策債については制度上の問題であるため、他の自治体と連携しながら、引き続き国に対して改善を働きかけていく必要がある。

## 5 行財政改革の推進による経済の再生・富の創造

平成25年度決算は、個人県民税、法人事業税を中心に県税収入がいくぶんか持ち直している。しかしながら、今後の財政状況は、更なる公債費の増加、少子高齢化の急速な進展に伴う福祉・医療関係経費など社会保障経費の増大、経済規模の縮小や労働力の減少などにより、さらに厳しくなることが懸念される。

このような状況の下、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現を目指し、「埼玉エコタウンプロジェクト」「健康長寿埼玉プロジェクト」「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」といった三大プロジェクトをはじめ、県民生活に密着した施策を着実に推進していくためには、新たな発想や視点から県の行財政基盤を一層強化する必要がある。

埼玉県では、平成16年度策定の「埼玉県行財政改革プログラム」以後、費用対効果を徹底的に追求することで、「最小・最強の県庁」の実現を目指してきたところである。「埼玉県行財政戦略プログラム（平成26年度～平成28年度）」では、日本が活力を取り戻すための最優先課題である「経済再生」を確実なものとするため、「地方分権改革」「官民協働」「県庁改革」を3本の柱として、行財政改革で「経済再生・富の創造」を目指すこととしている。



行財政戦略プログラムにおける具体的な取組は、地方分権を進めることで地方・民間の創意工夫を生かす取組や、官と民が知恵を出し合い新たなビジネスチャンスの拡大につなげる取組、行政プロセスの最速化など常に進化し続ける県庁づくりを行う取組など、極めて意欲的かつ長期的な視野に立ったものとなっている。

プログラムの実施に当たっては、費用対効果の視点を保ちつつ、着実に事業を推進し、目標の達成を図らねたい。

またこれらの事業の財源として、県は平成25年度に産業振興・雇用機会創出基金を創設したが、その目的は次世代産業の育成のほか、雇用機会の拡大とされている。その目的が高いレベルで達成されるよう、最大限、基金の特性を生かし、その有効な活用を図らねたい。

### 第3 決算の状況等

#### 1 財政収支等全般

##### (1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円	%	%
一般会計	1,742,318,590,471	1,673,571,861,794	1,666,909,026,240	6,662,835,554	96.1	95.7
特別会計	598,308,518,520	591,273,391,984	583,218,690,805	8,054,701,179	98.8	97.5
合 計	2,340,627,108,991	2,264,845,253,778	2,250,127,717,045	14,717,536,733	96.8	96.1

一般会計の歳入総額は1兆6,735億7,186万余円で、予算現額に対する比率は96.1%となっており、歳出総額は1兆6,669億902万余円で、予算現額に対する比率は95.7%となっている。

また、歳入歳出差引額は、66億6,283万余円となっている。

特別会計の歳入総額は5,912億7,339万余円で、予算現額に対する比率は98.8%となっており、歳出総額は5,832億1,869万余円で、予算現額に対する比率は97.5%となっている。

また、歳入歳出差引額は、80億5,470万余円となっている。

##### イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で798億7,878万余円(3.7%)、歳出総額で810億4,667万余円(3.7%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で60億8,234万余円(0.4%)、歳出総額で64億1,613万余円(0.4%)増加し、特別会計は、歳入総額で737億9,643万余円(14.3%)、歳出総額で746億3,053万余円(14.7%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計が26億2,031万余円、特別会計が76億2,528万余円で、ともに黒字となっている。

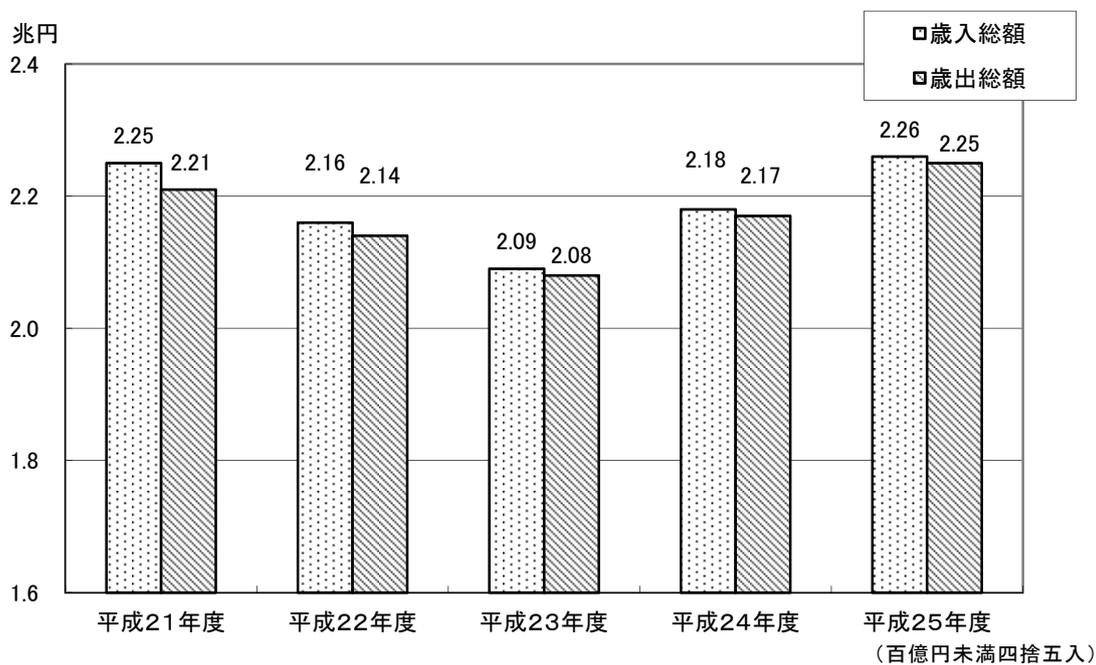
単年度収支額については、一般会計が5億6,063万余円の赤字、特別会計が3億2,413万余円の赤字となっている。

(表 2)

(単位：円)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一 般 会 計	平成25年度	1,742,318,590,471	1,673,571,861,794	1,666,909,026,240	6,662,835,554	4,042,521,100	2,620,314,454
	平成24年度	1,735,190,551,060	1,667,489,512,606	1,660,492,892,744	6,996,619,862	3,815,675,340	3,180,944,522
	比較増減	7,128,039,411	6,082,349,188	6,416,133,496	△ 333,784,308	226,845,760	△ 560,630,068 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成25年度	598,308,518,520	591,273,391,984	583,218,690,805	8,054,701,179	429,417,548	7,625,283,631
	平成24年度	527,137,774,352	517,476,954,911	508,588,152,555	8,888,802,356	939,384,520	7,949,417,836
	比較増減	71,170,744,168	73,796,437,073	74,630,538,250	△ 834,101,177	△ 509,966,972	△ 324,134,205 (単年度収支額)
合 計	平成25年度	2,340,627,108,991	2,264,845,253,778	2,250,127,717,045	14,717,536,733	4,471,938,648	10,245,598,085
	平成24年度	2,262,328,325,412	2,184,966,467,517	2,169,081,045,299	15,885,422,218	4,755,059,860	11,130,362,358
	比較増減	78,298,783,579	79,878,786,261	81,046,671,746	△ 1,167,885,485	△ 283,121,212	△ 884,764,273

一般・特別会計合計決算額の推移



## (2) 主要な財政指標について

### ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,413億194万余円、歳出総額が1兆6,334億4,613万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が73億2,832万余円、歳出総額が86億8,055万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入が0.4%、歳出が0.5%となっている。

### 普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	伸び率(%)
歳入総額 ①	1,641,301,946	1,633,973,624	7,328,322	0.4
歳出総額 ②	1,633,446,137	1,624,765,586	8,680,551	0.5
形式収支 ③=①-②	7,855,809	9,208,038	△1,352,229	△14.7

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

### イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

#### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成25年度は、0.74636で、前年度に比べて0.01371ポイント上昇した。

#### (イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成25年度は、94.8%で前年度に比べて1.2ポイント低下した。

#### (ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成25年度は、12.7%で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。

#### (エ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

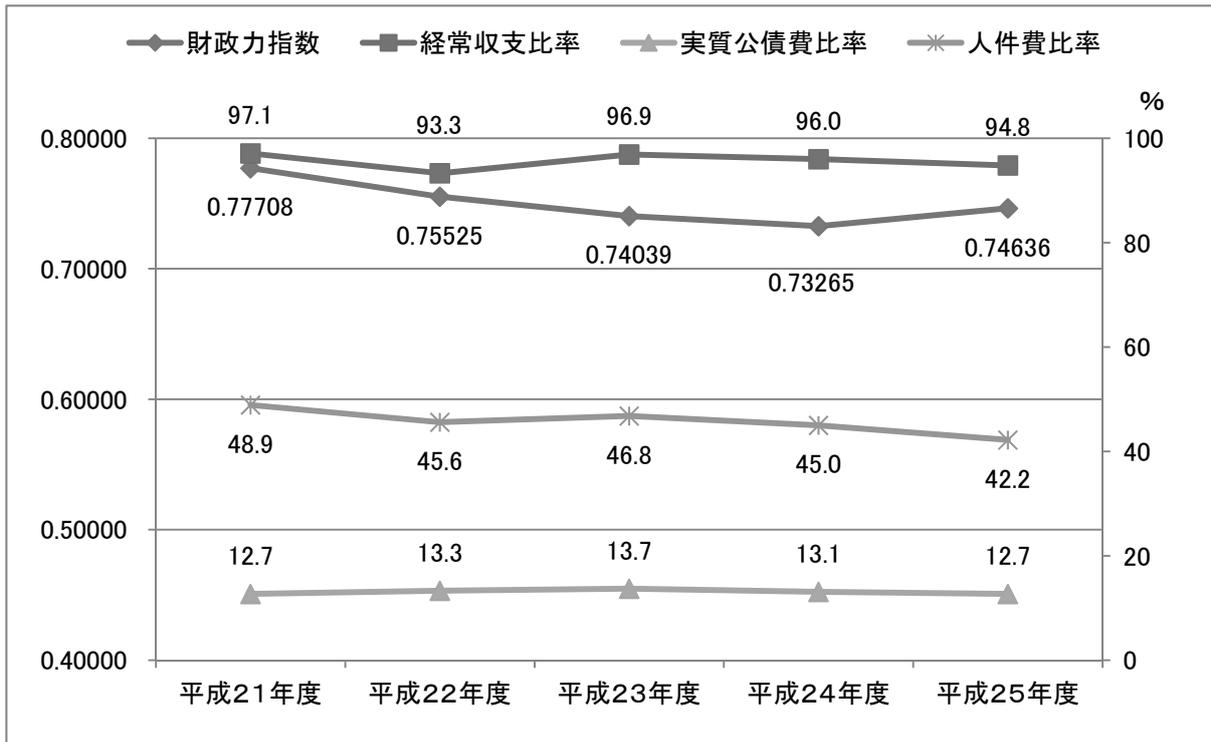
平成25年度は、42.2%で、前年度に比べて2.8ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表 4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成25年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆2,648億4,525万余円、歳出総額は、2兆2,501億2,771万余円で、差引き147億1,753万余円の収入超過となっている。（表1）

平成25年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は、8,749万余円で、市中金利の低下等により、前年度に比べ3,598万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は38億7,312万余円で、県債管理基金等の運用総額は増加したが、金利の低下により、前年度に比べ4,079万余円の減少となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金は、借入の額及び期間ともに前年度を上回ったため、支払利子は54万余円で、前年度に比べ27万余円増加した。

(4) 財産の管理について

平成25年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成25年度末現在	平成24年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土 地	71,872,156.28 m <sup>2</sup>	71,676,970.82 m <sup>2</sup>	195,185.46 m <sup>2</sup>
	建 物	6,248,591.73 m <sup>2</sup>	6,224,282.74 m <sup>2</sup>	24,308.99 m <sup>2</sup>
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推 定蓄積量	754,764 m <sup>3</sup>	754,764 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	56,150,151.56 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	無体財産権	71 件	60 件	11 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	175,375,066 千円	172,811,886 千円	2,563,180 千円
	物 品	10,863 件	11,480 件	△617 件
債 権	97,059,286 千円	96,830,930 千円	228,356 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件
	有価証券	432,879,920 千円	374,501,948 千円	58,377,972 千円
	債 権	53,401,264 千円	61,641,793 千円	△8,240,529 千円
	現 金	351,582,870 千円	322,461,057 千円	29,121,813 千円

平成25年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加については、緑の森博物館用地の買い入れなどによるものである。

建物の増加については、大宮植竹団地の新築などによるものである。

出資による権利の増加については、埼玉高速鉄道株式会社やポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への出資などである。

基金のうち、債権の減少は、埼玉県用地事業特別会計への貸付金の減少などによるものである。



## 2 一般会計

### (1) 決算の特徴

平成25年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

#### ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入や地方譲与税などが増加したことにより、60億余円（0.4%）、歳出総額は、商工費や公債費などが増加したことにより、64億余円（0.4%）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに2年連続で前年度を上回った。

#### イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて133億余円（2.0%）増加した。これは、株式市場の活性化や株価の上昇などによる個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収、企業収益の改善による法人事業税の増収などによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、39.9%で、前年度から0.7ポイント上昇した。

#### ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて44億余円（1.5%）減少した。

なお、県債残高は3兆6,616億余円で、前年度に比べて804億余円（2.2%）増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は11年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,342
平成18年度	2,631	29,238	24,928
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273

※1億円未満四捨五入

(2) 歳入の状況

平成25年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	662,500,000,000	699,272,282,761	667,445,767,606	3,461,472,157
地方消費税清算金	114,505,000,000	114,498,958,141	114,498,958,141	0
地方譲与税	100,804,000,000	100,820,467,087	100,820,467,087	0
地方特例交付金	3,976,070,000	3,976,070,000	3,976,070,000	0
地方交付税	187,769,536,000	188,411,395,000	188,411,395,000	0
交通安全対策特別交付金	2,062,000,000	2,016,071,000	2,016,071,000	0
分担金及び負担金	5,896,492,438	6,007,215,002	5,831,649,004	6,759,269
使用料及び手数料	15,109,821,000	14,604,347,235	14,584,167,176	3,011,184
国庫支出金	191,552,766,176	173,721,430,863	173,721,430,863	0
財産収入	11,039,425,000	11,162,820,544	11,159,790,991	0
寄附金	144,199,000	521,945,701	521,945,701	0
繰入金	48,317,534,500	42,001,689,731	42,001,689,731	0
繰越金	6,996,619,340	6,996,619,862	6,996,619,862	0
諸収入	50,514,206,971	44,244,165,611	42,369,559,758	211,528,315
県 債	341,130,920,046	299,216,279,874	299,216,279,874	0
歳入合計	1,742,318,590,471	1,707,471,758,412	1,673,571,861,794	3,682,770,925

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
28,365,042,998	4,945,767,606	39.9	100.7	95.4	654,109,834,879	13,335,932,727	2.0
0	△ 6,041,859	6.8	100.0	100.0	115,499,879,233	△ 1,000,921,092	△ 0.9
0	16,467,087	6.0	100.0	100.0	84,251,996,325	16,568,470,762	19.7
0	0	0.2	100.0	100.0	4,040,512,000	△ 64,442,000	△ 1.6
0	641,859,000	11.3	100.3	100.0	207,465,601,000	△ 19,054,206,000	△ 9.2
0	△ 45,929,000	0.1	97.8	100.0	2,120,507,000	△ 104,436,000	△ 4.9
168,806,729	△ 64,843,434	0.4	98.9	97.1	3,940,502,936	1,891,146,068	48.0
17,168,875	△ 525,653,824	0.9	96.5	99.9	15,131,574,987	△ 547,407,811	△ 3.6
0	△ 17,831,335,313	10.4	90.7	100.0	170,167,044,687	3,554,386,176	2.1
3,029,553	120,365,991	0.7	101.1	100.0	7,832,474,386	3,327,316,605	42.5
0	377,746,701	0.0	362.0	100.0	100,333,412	421,612,289	420.2
0	△ 6,315,844,769	2.5	86.9	100.0	52,689,035,271	△ 10,687,345,540	△ 20.3
0	522	0.4	100.0	100.0	7,270,362,858	△ 273,742,996	△ 3.8
1,663,077,538	△ 8,144,647,213	2.5	83.9	95.8	39,191,665,749	3,177,894,009	8.1
0	△ 41,914,640,172	17.9	87.7	100.0	303,678,187,883	△ 4,461,908,009	△ 1.5
30,217,125,693	△ 68,746,728,677	100.0	96.1	98.0	1,667,489,512,606	6,082,349,188	0.4

## ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,735億7,186万余円で、予算現額に比べて687億4,672万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は98.0%となっている。

収入済額の主なものは、県税6,674億4,576万余円（構成比39.9%）、県債2,992億1,627万余円（構成比17.9%）、地方交付税1,884億1,139万余円（構成比11.3%）、国庫支出金1,737億2,143万余円（構成比10.4%）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,674億8,951万余円に比べて60億8,234万余円（0.4%）の増加となっている。

これは、主に、地方交付税が190億5,420万余円、繰入金が106億8,734万余円減少したものの、県税が133億3,593万余円、地方譲与税が165億6,847万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、36億8,277万余円で、前年度の37億9,589万余円に比べて1億1,312万余円（3.0%）の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が34億6,147万余円、諸収入が2億1,152万余円などである。

収入未済額の合計は302億1,712万余円で、前年度の332億9,137万余円に比べて30億7,425万余円（9.2%）減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が283億6,504万余円、諸収入が16億6,307万余円、分担金及び負担金が1億6,880万余円である。

## イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比39.9%）の伸び率は2.0%、県債（構成比17.9%）の伸び率はマイナス1.5%、地方交付税（構成比11.3%）の伸び率はマイナス9.2%、国庫支出金（構成比10.4%）の伸び率は2.1%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は54.1%、依存財源の割合は45.9%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.4ポイント増加している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成25年度			平成24年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	905,410,147,970	54.1	1.1	895,765,663,711	53.7	△ 0.2	9,644,484,259
県 税	667,445,767,606	39.9	2.0	654,109,834,879	39.2	3.1	13,335,932,727
地方消費税清算金	114,498,958,141	6.8	△ 0.9	115,499,879,233	6.9	0.2	△ 1,000,921,092
分担金及び負担金	5,831,649,004	0.4	48.0	3,940,502,936	0.2	△ 9.1	1,891,146,068
使用料及び手数料	14,584,167,176	0.9	△ 3.6	15,131,574,987	0.9	△ 2.5	△ 547,407,811
財産収入	11,159,790,991	0.7	42.5	7,832,474,386	0.5	△ 3.6	3,327,316,605
寄附金	521,945,701	0.0	420.2	100,333,412	0.0	△ 35.8	421,612,289
繰入金	42,001,689,731	2.5	△ 20.3	52,689,035,271	3.2	△ 24.9	△ 10,687,345,540
繰越金	6,996,619,862	0.4	△ 3.8	7,270,362,858	0.4	△ 25.7	△ 273,742,996
諸収入	42,369,559,758	2.5	8.1	39,191,665,749	2.4	△ 0.8	3,177,894,009
依 存 財 源	768,161,713,824	45.9	△ 0.5	771,723,848,895	46.3	0.7	△ 3,562,135,071
地方譲与税	100,820,467,087	6.0	19.7	84,251,996,325	5.1	3.5	16,568,470,762
地方特例交付金	3,976,070,000	0.2	△ 1.6	4,040,512,000	0.3	△ 48.7	△ 64,442,000
地方交付税	188,411,395,000	11.3	△ 9.2	207,465,601,000	12.4	0.1	△ 19,054,206,000
交通安全対策特別交付金	2,016,071,000	0.1	△ 4.9	2,120,507,000	0.1	△ 0.8	△ 104,436,000
国庫支出金	173,721,430,863	10.4	2.1	170,167,044,687	10.2	△ 2.3	3,554,386,176
県 債	299,216,279,874	17.9	△ 1.5	303,678,187,883	18.2	3.7	△ 4,461,908,009
合 計	1,673,571,861,794	100.0	0.4	1,667,489,512,606	100.0	0.3	6,082,349,188

※ 構成比については、トータルに合わせて端数調整

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は9,054億1,014万余円で、前年度に比べて96億4,448万余円の増加となっている。これは、基金の活用事業が減少したことなどにより、繰入金が106億8,734万余円減少したものの、県税収入が133億3,593万余円増加したほか、県有地の売払いなどにより、財産収入が33億2,731万余円増加したことなどによるものである。

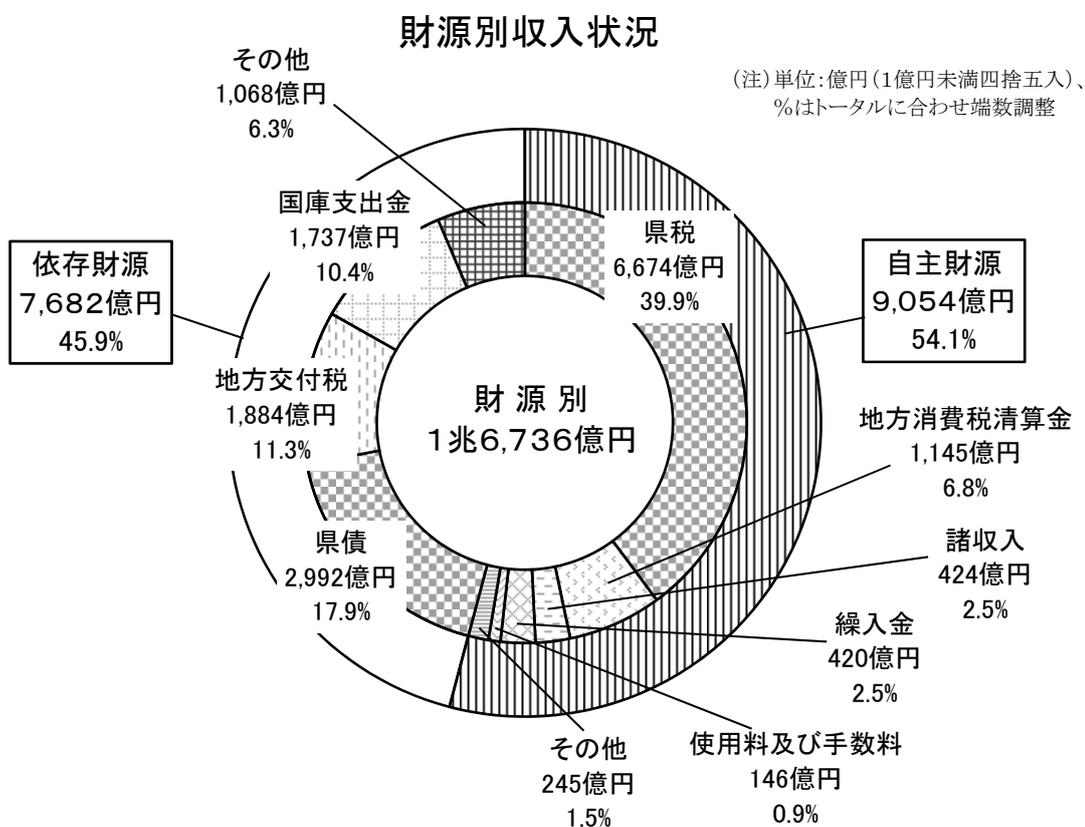
伸び率は1.1%となっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は7,681億6,171万余円で、前年度に比べて35億6,213万余円の減少となっている。

これは、地方譲与税が165億6,847万余円増加したものの地方交付税が190億5,420万余円減少したほか、県債が44億6,190万余円減少したことなどによるものである。

伸び率はマイナス0.5%となっている。



### (3) 歳出の状況

#### ア 全体的状況

平成25年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執 行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,901,103,000	2,861,443,769	0	0	0	39,659,231	39,659,231	0.2	98.6
総務費	84,685,411,900	79,874,561,204	248,908,700	62,517,311	54,018,600	4,445,406,085	4,810,850,696	4.8	94.3
民生費	288,980,952,402	283,191,154,204	0	1,993,167,887	0	3,796,630,311	5,789,798,198	17.0	98.0
衛生費	56,059,043,556	52,308,646,110	0	456,274,550	0	3,294,122,896	3,750,397,446	3.2	93.3
労働費	9,365,184,000	8,699,174,232	0	0	0	666,009,768	666,009,768	0.5	92.9
農林水 産業費	32,063,993,054	26,294,443,525	1,878,066,950	2,360,371,823	332,882,286	1,198,228,470	5,769,549,529	1.6	82.0
商工費	34,534,596,333	27,080,601,035	7,126,843,983	0	0	327,151,315	7,453,995,298	1.6	78.4
土木費	160,254,709,858	120,188,579,233	0	33,977,688,168	2,277,682,943	3,810,759,514	40,066,130,625	7.2	75.0
警察費	136,225,530,199	135,098,449,154	263,800	490,137,000	0	636,680,245	1,127,081,045	8.1	99.2
教育費	498,391,572,220	493,985,407,326	0	1,347,325,038	1,996,000	3,056,843,856	4,406,164,894	29.6	99.1
災 害 復旧費	259,641,000	111,642,550	0	85,838,000	0	62,160,450	147,998,450	0.0	43.0
公債費	278,233,518,000	278,224,407,706	0	0	0	9,110,294	9,110,294	16.7	100.0
諸 支 出 金	160,284,097,000	158,990,516,192	0	0	0	1,293,580,808	1,293,580,808	9.5	99.2
予備費	79,237,949	0	0	0	0	79,237,949	79,237,949	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,742,318,590,471</b>	<b>1,666,909,026,240</b>	<b>9,254,083,433</b>	<b>40,773,319,777</b>	<b>2,666,579,829</b>	<b>22,715,581,192</b>	<b>75,409,564,231</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>

支出済額の合計は、1兆6,669億902万余円で、予算現額に比べて754億956万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は95.7%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,939億8,540万余円（構成比29.6%）、民生費が2,831億9,115万余円（構成比17.0%）、公債費が2,782億2,440万余円（構成比16.7%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,861,443,769	0.2	2,982,544,515	0.2	△ 121,100,746	△ 4.1
総 務 費	79,874,561,204	4.8	80,272,307,213	4.8	△ 397,746,009	△ 0.5
民 生 費	283,191,154,204	17.0	282,843,794,774	17.0	347,359,430	0.1
衛 生 費	52,308,646,110	3.2	53,578,169,162	3.2	△ 1,269,523,052	△ 2.4
労 働 費	8,699,174,232	0.5	13,616,157,206	0.8	△ 4,916,982,974	△ 36.1
農 林 水 産 業 費	26,294,443,525	1.6	20,600,701,868	1.2	5,693,741,657	27.6
商 工 費	27,080,601,035	1.6	15,049,583,904	0.9	12,031,017,131	79.9
土 木 費	120,188,579,233	7.2	118,833,702,829	7.2	1,354,876,404	1.1
警 察 費	135,098,449,154	8.1	140,334,220,841	8.5	△ 5,235,771,687	△ 3.7
教 育 費	493,985,407,326	29.6	520,521,688,017	31.4	△ 26,536,280,691	△ 5.1
災 害 復 旧 費	111,642,550	0.0	143,165,712	0.0	△ 31,523,162	△ 22.0
公 債 費	278,224,407,706	16.7	258,319,748,015	15.6	19,904,659,691	7.7
諸 支 出 金	158,990,516,192	9.5	153,397,108,688	9.2	5,593,407,504	3.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,666,909,026,240	100.0	1,660,492,892,744	100.0	6,416,133,496	0.4

支出済額の合計は、前年度の1兆6,604億9,289万余円に比べて、64億1,613万余円(0.4%)の増加となっている。

これは、教育費の265億3,628万余円、警察費の52億3,577万余円などの減少があったものの、公債費が199億465万余円、商工費が120億3,101万余円増加したことなどによるものである。



### 3 特別会計

平成25年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 歳入の状況

(表 11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	505,118,463,000	505,118,452,245	505,118,452,245	0
埼玉県証紙特別会計	18,005,986,000	17,980,605,901	17,980,605,901	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,897,533,000	11,419,274,432	11,419,274,432	0
埼玉県災害救助事業特別会計	364,815,000	67,455,992	67,455,992	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	968,531,000	1,360,686,980	1,069,417,060	2,090,164
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	709,672,000	816,481,350	703,724,908	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	88,154,000	130,607,228	109,653,437	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,060,000	101,591,774	96,425,393	0
本多静六博士育英事業特別会計	54,015,000	52,514,050	51,777,194	0
埼玉県用地事業特別会計	6,970,083,000	6,969,158,127	6,969,158,127	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	19,346,222,520	16,100,596,152	15,969,915,553	10,219,358
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	597,391,000	643,657,071	600,125,471	0
埼玉県公営競技事業特別会計	33,148,593,000	31,117,406,271	31,117,406,271	0
歳入合計	598,308,518,520	591,878,487,573	591,273,391,984	12,309,522

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 10,755	100.0	100.0	433,812,635,591	71,305,816,654	16.4
0	△ 25,380,099	99.9	100.0	19,112,651,874	△ 1,132,045,973	△ 5.9
0	△ 1,478,258,568	88.5	100.0	12,713,623,243	△ 1,294,348,811	△ 10.2
0	△ 297,359,008	18.5	100.0	20,767,617	46,688,375	224.8
289,179,756	100,886,060	110.4	78.6	1,380,442,386	△ 311,025,326	△ 22.5
112,756,442	△ 5,947,092	99.2	86.2	742,178,366	△ 38,453,458	△ 5.2
20,953,791	21,499,437	124.4	84.0	152,512,926	△ 42,859,489	△ 28.1
5,166,381	57,365,393	246.9	94.9	84,432,027	11,993,366	14.2
736,856	△ 2,237,806	95.9	98.6	57,319,071	△ 5,541,877	△ 9.7
0	△ 924,873	100.0	100.0	738,059,870	6,231,098,257	844.3
120,461,241	△ 3,376,306,967	82.5	99.2	14,085,826,354	1,884,089,199	13.4
43,531,600	2,734,471	100.5	93.2	700,069,603	△ 99,944,132	△ 14.3
0	△ 2,031,186,729	93.9	100.0	33,876,435,983	△ 2,759,029,712	△ 8.1
592,786,067	△ 7,035,126,536	98.8	99.9	517,476,954,911	73,796,437,073	14.3

## (2) 歳出の状況

(表 12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 遞次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	505,118,463,000	505,118,452,245	0	0
埼玉県証紙特別会計	18,005,986,000	16,835,638,680	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,897,533,000	11,406,274,432	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	364,815,000	67,455,992	0	0
埼玉県母子寡婦福祉 資金特別会計	968,531,000	822,398,495	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	709,672,000	601,724,908	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	88,154,000	68,894,259	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,060,000	103,209	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	54,015,000	50,157,325	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	6,970,083,000	6,969,145,160	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	19,346,222,520	15,289,604,236	3,815,959,548	47,656,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	597,391,000	588,196,735	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	33,148,593,000	25,400,645,129	0	0
歳出合計	598,308,518,520	583,218,690,805	3,815,959,548	47,656,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	10,755	10,755	100.0	433,812,632,071	71,305,820,174	16.4
0	1,170,347,320	1,170,347,320	93.5	18,022,122,278	△ 1,186,483,598	△ 6.6
13,000,000	1,478,258,568	1,491,258,568	88.4	12,713,623,243	△ 1,307,348,811	△ 10.3
0	297,359,008	297,359,008	18.5	20,767,617	46,688,375	224.8
0	146,132,505	146,132,505	84.9	756,712,679	65,685,816	8.7
0	107,947,092	107,947,092	84.8	640,178,366	△ 38,453,458	△ 6.0
0	19,259,741	19,259,741	78.2	102,836,552	△ 33,942,293	△ 33.0
0	38,956,791	38,956,791	0.3	446,630	△ 343,421	△ 76.9
0	3,857,675	3,857,675	92.9	52,539,143	△ 2,381,818	△ 4.5
0	937,840	937,840	100.0	737,405,087	6,231,740,073	845.1
0	193,002,736	4,056,618,284	79.0	12,758,706,265	2,530,897,971	19.8
0	9,194,265	9,194,265	98.5	680,601,348	△ 92,404,613	△ 13.6
0	7,747,947,871	7,747,947,871	76.6	28,289,581,276	△ 2,888,936,147	△ 10.2
13,000,000	11,213,212,167	15,089,827,715	97.5	508,588,152,555	74,630,538,250	14.7

### (3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、5,983億851万余円で、前年度の5,271億3,777万余円に比べて711億7,074万余円の増加となっている。

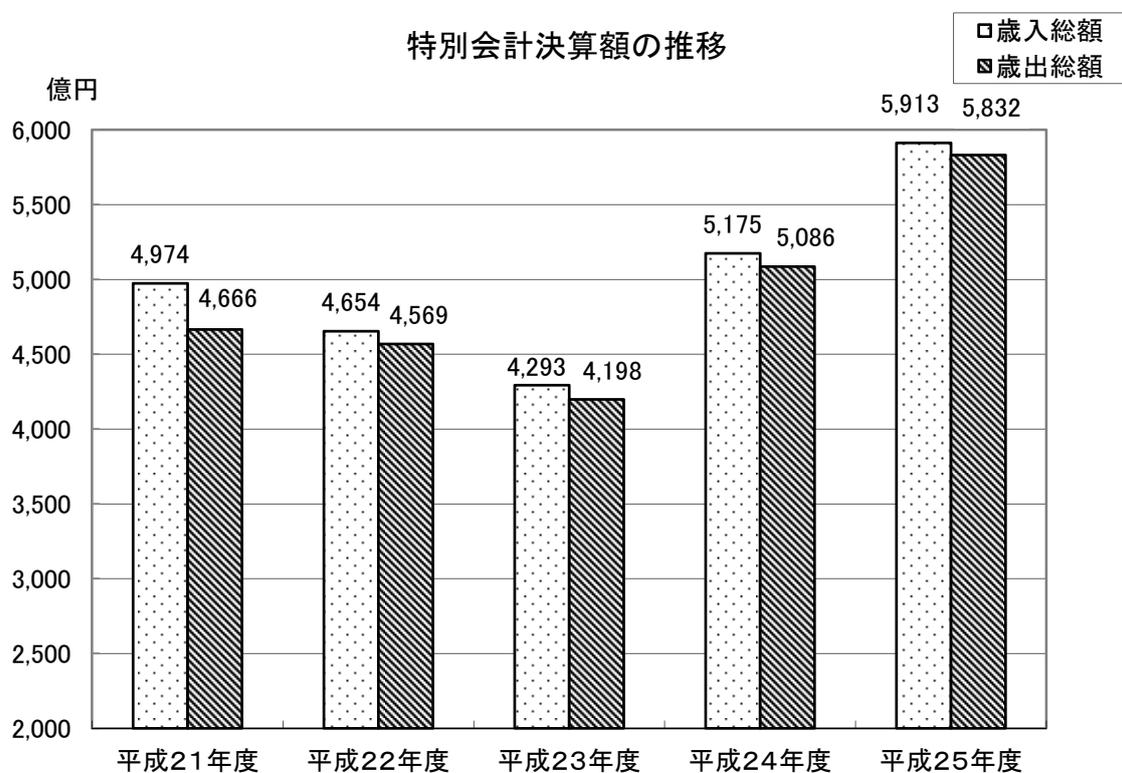
その主な理由は、埼玉県証紙特別会計が27億8,032万余円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が713億554万余円増加したことなどによるものである。

収入済額の合計は5,912億7,339万余円で、予算現額に比べて70億3,512万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入未済額の合計は5億9,278万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億8,917万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計1億2,046万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,275万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は1,230万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が1,021万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が209万余円となっている。

支出済額の合計は5,832億1,869万余円で、予算現額に対し150億8,982万余円の予算残額が生じており、執行率は97.5%となっている。



(1億円未満四捨五入)

# 基金運用狀況

# 埼玉県土地開発基金

## 第1 審査の概要

平成25年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

平成25年度において、埼玉県用地事業特別会計から4,771万余円が新たに積み立てられたので、平成25年度末現在高は218億4,764万余円となっている。

平成25年度の基金運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	比較増減高
基金総額	21,847,644,114	21,799,930,288	47,713,826
内 債 権	6,642,027,867	13,627,613,424	△ 6,985,585,557
訳 現 金	15,205,616,247	8,172,316,864	7,033,299,383

平成25年度中の債権の減少については、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が69億2,137万余円、基金運用益の未積立が6,420万余円減少したためである。

また、現金の増加は、基金運用益が1億1,192万余円、用地事業特別会計からの繰入金金が69億2,137万余円あったためであり、現在高の152億561万余円は、すべて自由金利型定期預金となっている。

## 第4 債権の現在高の状況

平成25年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
15. 3. 31	公共事業用地 先行取得	15. 3. 31～	埼玉県用地事業 特別会計	405,636,890	SKIPシティ B街区
19. 3. 30	〃	19. 3. 30～	〃	2,715,112,046	テクノグリーン センター外1事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	3,473,565,105	テクノグリーン センター外1事業
26. 3. 31	平成25年度 運用益	60日(26. 3. 31 ～26. 5. 30)	〃	47,713,826	
合計				6,642,027,867	

# 埼玉県美術作品取得基金

## 第1 審査の概要

平成25年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

平成25年度において一般会計から1,389円が新たに積み立てられたので、平成25年度末現在高は、13億9,662万余円となっている。

平成25年度の基金運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成25年度末 現在高	平成24年度末 現在高	比 較 増 減 高		
			積 立 金	美術品取得	美術品処分
基金総額	1,396,622,778	1,396,621,389	1,389	—	—
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,380,500	—	—
	債 権	1,389	1,516	△127	—
	現 金	240,889	239,373	1,516	—

平成25年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は60点で13億9,638万余円となっている。

平成25年度中の増加は、資金運用による運用益1,389円である。

また、現金24万余円は、自由金利型定期預金となっている。

## 第4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）については、パブロ・ピカソ作「静物」（4億2,230万円）、マルク・シャガール作「二つの花束」（2億8,800万円）、ポール・デルヴォー作「森」（2億3,700万円）など、合計60作品で13億9,638万余円である。

# 埼玉県高等学校等奨学金事業基金

## 第1 審査の概要

平成25年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

## 第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

平成25年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から3億2,338万余円が新たに積み立てられたので、平成25年度末現在高は38億1,905万余円となっている。

平成25年度基金運用状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	比較増減高
基金総額		3,819,056,550	3,495,674,200	323,382,350
内訳	現金	3,819,056,550	3,495,674,200	323,382,350

なお、保有している基金の38億1,905万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。